

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋口 哲也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋口 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	6,737,828	6,958,245	13,555,781
経常利益 (千円)	278,537	502,281	597,988
四半期(当期)純利益 (千円)	207,161	251,539	411,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,601	435,478	479,978
純資産額 (千円)	6,606,317	7,199,334	6,839,740
総資産額 (千円)	13,929,866	14,596,238	13,887,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.90	99.44	162.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	49.3	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,748	256,564	1,032,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,934	77,993	491,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,928	420,562	17,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,401,895	3,895,273	3,082,818

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.15	59.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策が株価・為替動向に一定の効果をもたらした一方、個人消費の低迷等の要因で実質GDPがマイナス成長となったことにより、消費税増税は平成29年4月まで延期になる等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国におけるエアバッグのリコール問題が拡大したほか、当社の主要取引先でありますシロキ工業株式会社が、経営統合によりアイシン精機株式会社の子会社となることが発表される等、将来に向けて変革が進みはじめました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題でありますガバナンス体制の強化・充実、グループ経営効率化の推進、グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備、人財育成に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達増加等に伴い、北米で売上が増加したこと及び新規受注の増加等により、売上高は69億58百万円（前年同期比3.3%増）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動等により売上総利益率が改善し、営業利益は4億33百万円（前年同期比68.5%増）となりました。また、経常利益は5億2百万円（前年同期比80.3%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等を受け、主要得意先の受注増加等により、売上高は56億97百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方利益面につきましては、業務の効率化による費用削減の効果等により、営業利益は2億13百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は4億35百万円（前年同期比27.6%増）となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加及び経費削減効果等により、営業利益は33百万円（前年同期比149.1%増）となりました。

タイ

政情不安による景気減退の影響を受けたものの堅調に推移し、売上高は11億85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動の結果、売上総利益が増加したこと等により、営業利益は1億7百万円(前年同期比272.0%増)となりました。

中国

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は1億57百万円（前年同期比247.6%増）となりました。一方利益面につきましては、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等が増加したこと等により、0百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、38億95百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億20百万円、減価償却費2億35百万円、売上債権の減少額1億5百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額1億71百万円、役員退職慰労金の支払額2億22百万円等による資金減により、2億56百万円の収入（前年同期比56.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、保険積立金の払戻による収入2億36百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億52百万円等による資金減により、77百万円の収入（前年同期は1億33百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億77百万円、社債の償還による支出1億21百万円等による資金減により、4億20百万円の収入（前年同期比2.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
箕浦 幹彦	名古屋守山区	96	3.65
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
三ツ知社員持株会	名古屋守山区藪田町510番地	70	2.65
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,520	57.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.61
計	-	122,500	-	122,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,034	3,981,883
受取手形及び売掛金	3,040,381	² 2,963,781
たな卸資産	¹ 1,896,801	¹ 1,997,561
その他	352,299	367,039
貸倒引当金	4,839	4,935
流動資産合計	8,445,677	9,305,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,132	730,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,165,190	1,183,081
土地	2,107,898	2,124,250
リース資産（純額）	90,385	73,278
建設仮勘定	117,631	131,203
その他（純額）	172,490	159,314
有形固定資産合計	4,376,729	4,401,855
無形固定資産		
のれん	392,210	348,631
その他	74,562	75,141
無形固定資産合計	466,773	423,773
投資その他の資産		
投資有価証券	177,281	194,668
その他	437,544	284,482
貸倒引当金	16,671	13,871
投資その他の資産合計	598,154	465,279
固定資産合計	5,441,656	5,290,908
資産合計	13,887,334	14,596,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,327	2 2,123,023
短期借入金	496,250	672,500
1年内償還予定の社債	142,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	935,209	998,626
リース債務	145,229	144,919
未払法人税等	64,398	54,872
賞与引当金	28,080	28,713
役員賞与引当金	14,510	5,106
その他	414,183	407,549
流動負債合計	4,496,188	4,477,310
固定負債		
社債	174,000	153,000
長期借入金	1,765,266	2,227,680
リース債務	351,518	321,167
役員退職慰労引当金	116,427	47,871
退職給付に係る負債	18,239	21,339
その他	125,953	148,535
固定負債合計	2,551,405	2,919,593
負債合計	7,047,593	7,396,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,855,038	6,030,692
自己株式	135,960	135,960
株主資本合計	6,727,906	6,903,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500	27,313
為替換算調整勘定	110,333	268,459
その他の包括利益累計額合計	111,834	295,773
純資産合計	6,839,740	7,199,334
負債純資産合計	13,887,334	14,596,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,737,828	6,958,245
売上原価	5,589,333	5,624,979
売上総利益	1,148,494	1,333,266
販売費及び一般管理費	1 891,433	1 900,216
営業利益	257,061	433,049
営業外収益		
受取利息	878	907
受取配当金	1,308	1,516
為替差益	1,787	30,771
その他	58,359	72,490
営業外収益合計	62,334	105,686
営業外費用		
支払利息	35,784	32,388
その他	5,074	4,066
営業外費用合計	40,858	36,454
経常利益	278,537	502,281
特別利益		
保険解約返戻金	-	53,248
会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	53,249
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11,280
会員権売却損	170	900
役員退職慰労金	-	222,528
特別損失合計	170	234,708
税金等調整前四半期純利益	278,366	320,823
法人税、住民税及び事業税	75,812	62,474
法人税等調整額	4,607	6,808
法人税等合計	71,205	69,283
少数株主損益調整前四半期純利益	207,161	251,539
四半期純利益	207,161	251,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,161	251,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,039	25,813
為替換算調整勘定	2,599	158,125
その他の包括利益合計	1,440	183,939
四半期包括利益	208,601	435,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,601	435,478
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,366	320,823
減価償却費	262,210	235,029
のれん償却額	43,578	43,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,233	196
賞与引当金の増減額(は減少)	-	633
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,105	9,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,921	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,740	68,556
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,280
受取利息及び受取配当金	2,187	2,423
保険解約損益(は益)	-	53,248
支払利息	35,784	32,388
役員退職慰労金	-	222,528
売上債権の増減額(は増加)	12,819	105,815
たな卸資産の増減額(は増加)	146,320	41,971
未収入金の増減額(は増加)	14,339	16,681
仕入債務の増減額(は減少)	124,666	171,696
未払金の増減額(は減少)	4,932	18,207
未払費用の増減額(は減少)	4,440	8,335
その他	29,662	50,851
小計	525,793	583,035
利息及び配当金の受取額	2,186	2,423
保険金の受取額	171,145	5,168
利息の支払額	36,354	32,120
役員退職慰労金の支払額	-	222,528
法人税等の支払額	80,001	79,542
法人税等の還付額	8,978	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,748	256,564

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	52,690
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	127,446	152,555
有形固定資産の売却による収入	20,194	15,850
投資有価証券の取得による支出	2,725	2,946
投資有価証券の売却による収入	-	11,111
保険積立金の払戻による収入	-	236,215
その他	35,956	24,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,934	77,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	319,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	142,817	377,475
セール・アンド・リースバックによる収入	174,291	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,501	55,229
社債の償還による支出	21,000	121,000
配当金の支払額	42	75,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,928	420,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,152	57,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	857,590	812,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,304	3,082,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,401,895	1 3,895,273

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	694,997千円	717,782千円
仕掛品	401,784千円	433,701千円
原材料及び貯蔵品	800,019千円	846,077千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	21,086千円
支払手形	- 千円	238,124千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	56,865千円	55,446千円
給与手当及び賞与	243,151千円	247,107千円
賞与引当金繰入額	15,120千円	5,080千円
退職給付費用	5,650千円	7,502千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,259千円	2,715千円
役員賞与引当金繰入額	5,105千円	5,106千円
運搬費	156,754千円	177,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	3,466,294千円	3,981,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,398千円	86,609千円
現金及び現金同等物	3,401,895千円	3,895,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月30日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,269,663	341,091	1,095,236	31,837	6,737,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,759	293	49,782	13,551	453,387
計	5,659,423	341,384	1,145,019	45,388	7,191,216
セグメント利益又は損失()	177,449	13,520	28,789	36,409	183,350

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	183,350
セグメント間取引消去	73,710
四半期連結損益計算書の営業利益	257,061

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,237,516	435,645	1,134,191	150,893	6,958,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459,974	-	51,212	6,862	518,049
計	5,697,490	435,645	1,185,403	157,755	7,476,294
セグメント利益又は損失()	213,950	33,686	107,098	773	353,961

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	353,961
セグメント間取引消去	79,087
四半期連結損益計算書の営業利益	433,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81.90円	99.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	207,161	251,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,161	251,539
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,489

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当については、平成27年1月30日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	37,942千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。